

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月31日
【事業年度】	第84期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	リリカラ株式会社
【英訳名】	Lilycolor Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山田 俊之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート本部長 平山 雅也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員コーポレート本部長 平山 雅也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高	(千円)	32,760,556	32,438,490	33,253,479	32,770,286	33,803,196
経常利益	(千円)	37,555	485,725	1,591,010	1,414,352	87,271
当期純利益	(千円)	55,516	329,022	961,556	929,820	61,069
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数	(株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額	(千円)	6,417,774	6,779,172	7,708,159	8,538,592	8,389,291
総資産額	(千円)	18,948,689	19,084,902	21,094,764	20,169,771	20,399,036
1株当たり純資産額	(円)	521.98	551.38	626.94	694.48	681.06
1株当たり配当額	(円)	-	6.00	14.50	14.50	36.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	4.52	26.76	78.21	75.63	4.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.9	35.5	36.5	42.3	41.1
自己資本利益率	(%)	0.9	5.0	13.3	11.4	0.7
株価収益率	(倍)	32.52	6.61	7.93	6.94	127.62
配当性向	(%)	-	22.4	18.5	19.2	725.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	913,149	1,576,922	1,150,847	1,200,857	840,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	92,205	99,758	223,021	267,679	103,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	544,476	370,602	285,198	484,197	1,219,113
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,908,214	4,014,775	2,355,707	2,804,686	3,286,264
従業員数	(人)	514	510	511	515	534
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(184)	(177)	(182)	(189)	(171)
株主総利回り	(%)	65.6	81.7	285.9	250.0	314.3
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(107.4)	(121.1)	(118.1)	(151.5)	(182.5)
最高株価	(円)	232	272	722	786	780
最低株価	(円)	124	143	150	396	493

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第80期の配当性向については、剰余金の配当を行わなかったため、記載しておりません。

5 第81期までは、比較指標としてJASDAQ INDEXスタンダードを使用しておりましたが、東京証券取引所の市場区分の見直しにより、第80期から第84期までの比較指標を配当込みTOPIXに変更しております。

6 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第82期の期首から適用しており、第82期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

年月	事項
1949年7月	株式会社新宿川吉紙店設立、内装材商品の販売代理店及び文房具等の小売を開始。
1955年4月	自社ブランド商品の販売を開始。
1968年5月	商号を株式会社カワキチに変更。
9月	事務機器部（現スペースソリューション事業）を新設、文房具に加えオフィス家具及び事務機器の販売を本格的に開始。
1970年4月	関西・四国・北陸地区の営業拠点として大阪支店を開設。
1971年5月	北海道地区の営業拠点として札幌出張所（現札幌支店）を開設。
1973年4月	商品開発部門として商品企画室（現マーケティング本部）を新設。
1974年4月	九州地区の営業拠点として福岡出張所（現九州支店）を開設。
1976年3月	東北地区の営業拠点として仙台出張所（現東北支店）を開設。
1976年8月	東京流通センターを開設。
1980年3月	中国地区の営業拠点として中国支店（現広島支店）を開設。
1983年4月	東大阪流通センター（東大阪市）を開設。
1984年5月	トータルインテリア企業を目指してカーテンを発売。
1985年4月	カーテンに引続き床材を発売。
1989年4月	商号をリリカラ株式会社に変更。
1991年7月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
2017年1月	事業領域の拡大を図るため、スペースソリューション事業の一環として、リノベーション事業を開始。
2024年1月	不動産投資開発事業を開始。

（注） 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、2004年12月13日付でジャスダック証券取引所（現東京証券取引所スタンダード市場）に上場されています。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び親会社1社により構成されております。

当社はインテリア事業及びスペースソリューション事業、不動産投資開発事業を営んでおります。

インテリア事業は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を行っており、主として当社独自で開発した商品「リリカラ」をメーカーに製造委託し、代理店あるいは一部内装工事業者等に販売しております。

スペースソリューション事業は、オフィス空間及び施設のインテリア設計・施工、プロジェクト管理、家具、間仕切、事務用品等の提案・販売、不動産売買・賃貸の仲介業務を行っております。

不動産投資開発事業は、買取再販を通して不動産価値の最大化を図る「バリューアッド事業」、多様なアセットタイプの開発を行う「開発事業」、都心の集合住宅・オフィスなど、市場ニーズに対応した物件の保有・賃貸を行う「不動産賃貸事業」の3つの事業を行っております。

なお、これらのセグメントは、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に記載のセグメントの区分と同一であります。

また、当事業年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

以上述べた内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 内装工事業者等への販売は関西地区を中心に僅少なため、破線で表示しております。

### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社リリカラ (注)	東京都新宿区	16,358	空間再生流通事業	被所有 53.0	営業上の取引

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
534（171）	43.0	16.0	5,820,326

セグメントの名称	従業員数（人）
インテリア事業	390（161）
スペースソリューション事業	110（10）
不動産投資開発事業	2（-）
全社（共通）	32（-）
合計	534（171）

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当期の平均人員を（ ）内に外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

### (3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者 （注）3	
12.1	87.5	66.0	73.0	78.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>賃金制度上において、役職・職務・勤続年数等の条件が同じ男女労働者間での賃金差異はありません。</li> <li>男女間の賃金差異の主な要因は、女性従業員について非正規人員割合が高いことに加え、女性従業員全体における低賃金従業員の割合が高いことから、女性従業員全体の平均賃金を引き上げていることが挙げられます。</li> </ul>

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

役員を含む場合の管理職に占める女性労働者の割合は、11.7%となります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 パート労働者は、正社員の所定労働時間（1日8時間）で換算した人員数にて算出しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、「価値観の創造と提案」、「持続的な成長」、「株主に対する責務」を経営基本三原則と定め、「快適な生活空間を創造し、提案する」ことを経営理念として事業活動を行っております。「お客様に商品を買っていただくと同時に満足を買っていただく」ことを経営基本方針として個人住宅からオフィス、ホテル、商業施設、公共施設などの空間作りをインテリアという視点からトータルに提案をしております。

#### (2) 経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

2024年から2026年にかけての日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の終息により様々な規制の緩和がされ、経済活動が正常化した一方、地政学上のリスクによる原油、原材料価格の高騰や世界的な金融引き締めによる急激な為替変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。半面、デジタル技術の社会への浸透や、新しい生活様式の定着、社会環境課題への意識の高まりなど、新たなビジネスチャンスも発生しております。

当社は、2024年2月14日付で公表いたしました中期経営計画「Beyond - 120」に基づき、持続的な企業価値の向上に取り組んで参ります。

#### 中期経営計画の基本方針

- ・創業120周年に向けて、次世代につながる持続的な成長の基盤を作り、永続的な企業価値の向上に取り組んで参ります。

#### 中期経営計画の基本戦略

##### 事業ポートフォリオの再構築

- ・インテリア事業の収益改善
- ・スペースソリューション事業のさらなる伸長
- ・不動産への事業領域拡大

##### 資本コストを意識した経営

- ・ROEの向上
- ・株価の安定によるリスクプレミアムの低減
- ・株主還元方針の見直し
- ・IR活動の強化

##### 人財への積極的な投資

- ・人材育成、外部人材の活用
- ・女性活躍、多様性への取組み
- ・働きやすい環境・制度の見直し

#### 経営目標値（2026年12月期）

売上総利益 13,500百万円

営業利益 2,000百万円

ROE 13%

#### 株主還元方針（2024年12月期から2026年12月期）

配当性向 40%以上

DOE 5%以上

配当金 36円以上

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### 環境課題に対する取り組み

気候変動による影響は年々深刻さを増しており、人々の生活、経済活動など様々な領域に大きな影響をもたらす可能性があります。

当社は、気候変動を重大な問題ととらえ、環境負荷低減の取り組みを進めるため、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言に賛同を表明しました。

### (1) ガバナンス

経営会議の直下のESG推進会議の下に、サステナビリティ委員会を設置しております。気候変動を重要事項と捉えて対応策や取り組み内容を経営会議・取締役会に報告しております。

### (2) 戦略

気候変動が事業活動に及ぼす影響を把握・管理すべく、2 以下シナリオを含む複数の温度帯の外部シナリオを参照し、リスク・機会について分析しました。（参照シナリオ：RCP2.6/RCP8.5）

インテリア事業セグメントにおいては、環境負荷の低い商品の売上増加や共同配送により効率化と環境負荷の低減などの事業機会が期待されます。

またスペースソリューション事業セグメント・不動産投資開発事業セグメントにおいては、環境配慮型オフィスの需要の増加やリノベーション工事の需要の増加などが期待されると考えております。

### 戦略（リスク・機会） インテリア事業

項目		リスク /機会	対応策
移行リスク	政策規制	炭素税引き上げによる排出量コストの増加 車両排ガス規制強化によるコストの増加 残材廃棄の規制強化によるコストの増加 塩ビ・プラスチック製品の使用規制への対応の遅れ	・省エネ、再エネの取り組み促進 ・エコカー導入の促進 ・在庫管理システムによる廃棄量の抑制 ・取引先との協議による対応
	技術	脱炭素材料の技術進展 リサイクル技術の進展	・取引先との協議による対応 ・リサイクル技術の開発、体制構築
	市場	脱炭素化商品の仕入れに伴うコストの増加 環境負荷の低い商品の売上増加 共同配送により効率化と環境負荷の低減	・取引先との協議による対応 ・再生商品の促進、PRの促進 ・業界での協働配送の促進
	評判	環境対応の遅れによる顧客離れ 環境対応の遅れによる投資家離れ 環境対応の遅れによる取引先離れ 環境対応の遅れによる社員採用への影響	・再生商品の促進、PRの促進 ・リサイクルの促進 ・気候変動問題や環境負荷への取り組みの促進と開示
物理リスク	急性	異常気象の増加に伴うサプライチェーンの分断や供給不足 事業所の活動休止リスク	・取引先との協議による対応 ・リスクの高い場所からの移転
	慢性	熱中症など作業環境の悪化に伴う対応コストの増加	・作業現場の安全対策

戦略（リスク・機会） スペースソリューション事業・不動産投資開発事業

項目	リスク /機会	対応策	
移行リスク	政策規制	炭素税引き上げによる排出量コストの増加 車両排ガス規制強化によるコストの増加 材料の規制強化によるコストの増加 建物の建て替え規制によるリノベーション 工事の需要増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ、再エネの取り組み促進</li> <li>・エコカー導入の促進</li> <li>・取引先との協議による対応</li> <li>・リノベーション・バリューアップ 提案の促進</li> </ul>
	技術	脱炭素材料、再生材料の技術進展 リサイクル技術の進展	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術や情報の獲得促進</li> <li>・専門人材の確保や育成</li> <li>・リサイクル技術を活用した環境配慮 製品やオフィスデザイン提案の 促進</li> </ul>
	市場	環境負荷低減に伴う資材、輸送、工事のコ スト増加 環境配慮型オフィスの需要の増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ステークホルダーとの協議による 対応</li> <li>・オフィス空間における環境配慮型 素材提案の促進</li> </ul>
	評判	環境対応の遅れによる投資家離れ 環境対応の遅れによる取引先離れ 環境対応の遅れによる社員採用への影響 環境認定取得による顧客獲得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境配慮型のソリューション提案 ができる人材の確保</li> <li>・気候変動問題や環境負荷への取り 組みの促進と開示</li> <li>・気候変動に関連する認証取得の推 進</li> </ul>
物理リスク	急性	異常気象の増加に伴うサプライチェーンの 分断や供給不足	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先との協議による対応</li> </ul>
	慢性	熱中症など作業環境の悪化に伴う対応コス トの増加 労働環境の悪化に伴う担い手不足の加速 気候変動に適応した顧客ニーズや行動の変 化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業現場の環境改善と安全対策の 実施</li> <li>・省人化技術導入による生産性向上</li> <li>・多様な働き方を可能とするオフィ スソリューションの提案</li> </ul>

(3) リスク管理

環境課題への取り組みをサステナビリティ委員会で集約し、同委員会の活動内容を（年に2回程度）経営会議、取締役会に報告しております。

(4) 指標及び目標

2024年度のScope1,2は1,812トンとなりました。中期経営計画「Beyond - 120」において、2026年までに12%の削減を目標とし、削減に取り組んでおります。

なお、2024年のCDP（SME気候変動）スコアはBとなりました。

## 人的資本経営に対する取り組み

当社は、人的資本は経営上の重要な課題であると考えており、2024年2月14日に発表した新中期経営計画「Beyond-120」においても、基本戦略のひとつに「人財への積極的な投資」を掲げております。

### (1) ガバナンス

経営会議の直下のESG推進会議の下に、ダイバーシティ委員会を設置しております。同委員会は、人的資本と多様性に係る対応策や取り組み内容を審議し、その結果を経営会議・取締役会に報告しております。

### (2) 戦略

当社の利益の源泉は人財であると考え、積極的に人的投資を行って参ります。また下記の「リリカラ人財投資宣言」を制定いたしました。

#### リリカラ人財投資宣言：

「多様な個性を持った従業員が、それぞれに相応しい働き方で、個性を生かしながら、能力を存分に発揮して仕事ができる職場づくりや人事制度整備を着実に進めて参ります。各事業分野において創造性豊かな付加価値の高い仕事が行われることで企業としての利益が増え、それを更なる人的資本充実への投資に充てていく循環を通じて、会社を取り巻くすべてのステークホルダーが継続してその果実を享受していくことを目指します。」

当社は、「育児休業等に関する規程」や「介護休業等に関する規程」を定め、性別に関係なく柔軟な働き方ができる職場環境を整備しております。また、女性の活躍促進を含む多様性を確保するため「ダイバーシティ委員会」、及び、ダイバーシティ委員会の下部組織として中堅、若手社員を中心とした「ダイバーシティ検討会議」を設置しております。これらを通じて、多様な個性を持った従業員が、それぞれに相応しい働き方で、個性を生かしながら、能力を存分に発揮して仕事ができる職場づくりや人事制度の整備を行い、併せて、経営理念の浸透（経営と従業員のコミュニケーション活性化）、DE&I（多様な働き方支援・育休取得、健康経営・定年再雇用制度）、人材育成など、人財への積極的な投資を推進し、エンゲージメントの向上を進めて参ります。

### (3) リスク管理

人的資本経営への取り組みをダイバーシティ委員会で集約し、同委員会の活動内容を経営会議、取締役会に報告しております。

### (4) 指標及び目標

当社は、2024年12月期実績で管理職に占める女性労働者の割合12.1%（役員を含む場合の管理職に占める女性労働者の割合は、11.7%）、男性労働者の育児休業取得率87.5%となりました。中期経営計画「Beyond-120」において、2026年12月期までに、管理職に占める女性労働者の割合15%、男性労働者の育児休業取得率100%を目標とし、取り組んで参ります。

### 3【事業等のリスク】

当社の事業、経営成績及び財政状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

#### (1) 業績について

当社の業績は、前事業年度においては仕入価格の高騰を主因として、上期に利益が偏る結果となりましたが、需給の変化等に起因する市況変動の影響を受け、下期に利益が偏る傾向にあります。当事業年度及び前事業年度の売上推移等は下表のとおりです。

	第83期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)			第84期 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高(百万円)	16,579	16,191	32,770	16,716	17,086	33,803
売上総利益(百万円)	5,999	5,629	11,629	5,193	5,026	10,220
営業利益又は営業損失( ) (百万円)	1,079	360	1,440	10	161	150

#### (2) 原料価格の変動について

当社がメーカーに製造委託している商品のうち、主力である壁装材のビニルは、石油化学関連製品の価格変動の影響を受けるものであります。原油価格については需給バランス等により価格の変動率が高いため、原油価格の上昇はコスト高の要因となり、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### (3) 与信管理について

当社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、債権管理に注力し販売先の業容、資力に応じた与信限度額を設定するとともに、必要に応じ保証人をつける等不良債権の発生を極力抑制するよう努めております。しかしながら、景気後退等により今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

#### (4) 大規模な自然災害や重大な伝染病等について

当社の本社及び主要な拠点は日本を本拠としております。地震、火災、洪水等の災害や伝染病等の発生により影響を受ける場合があり、これらの事象が発生した地域においては、当社の拠点の一部で活動が遅延や混乱及び停止する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復により、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性があります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### 経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境に改善の動きがみられたものの、エネルギーコストや原材料価格に起因する物価上昇が顕著にみられ、また、ウクライナ及び中東情勢の緊迫の長期化といった地政学的な緊張等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比マイナス基調で推移していることに加え、原材料価格の高騰等の影響が顕在化しており、先行きは予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社は中期経営計画「Beyond - 120」を策定し、事業ポートフォリオの再構築、資本コストを意識した経営、人材への積極的な投資を実行し、企業価値の向上に取り組みましたが、原材料調達コストに加え、労務費、外注費、物流費、エネルギー費等のコストが軒並み高騰するなど経営環境の急激な悪化により、収益改善に大幅な遅れが生じました。

この結果、当社の売上高は前事業年度比3.2%増の33,803百万円、営業利益は前事業年度比89.5%減の150百万円、経常利益は前事業年度比93.8%減の87百万円、当期純利益は前事業年度比93.4%減の61百万円となりました。

当社の事業セグメントは、インテリア事業、スペースソリューション事業と当事業年度から開始した不動産投資開発事業となっております。セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### インテリア事業

5月に戸建、マンション、新築、リフォームなど住まいの様々なニーズに対応するビニル壁紙見本帳“V-ウォール”、下地の凹凸が目立ちにくいリフォームにおすすめの商品を100点厳選して収録した“らくらくリフォーム”を発行したほか、壁装材見本帳“ベース”、“ライト”、“ウィル”、カーテン見本帳“サーラ”、床材見本帳“クッションフロア”、“エルホワイトイル”等を増冊発行し拡販に努めましたものの、住宅・非住宅の着工数が低調であったこと、加えて原材料費、物流費、エネルギー費等のコストが高騰するなど、非常に厳しい環境で推移いたしました。

この結果、売上高は前事業年度比7.5%減の24,242百万円、セグメント利益は前事業年度比96.3%減の46百万円となりました。

#### スペースソリューション事業

新しい働き方に対応したオフィス空間構築を検討する顧客企業に対し、顧客ニーズに寄り添った提案活動に注力した結果、売上は伸長しましたが、大型改修工事案件の外注費等が当初想定以上に大きく膨らみ、採算が悪化いたしました。

この結果、売上高は前事業年度比45.7%増の9,540百万円、セグメント利益は前事業年度比33.9%減の128百万円となりました。

#### 不動産投資開発事業

不動産投資開発事業は売上高19百万円、セグメント損失は24百万円となりました。

#### 財政状態の状況

##### (資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は前事業年度末比229百万円増の20,399百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比587百万円増の16,599百万円となりました。これは受取手形の減少(579百万円)、電子記録債権の減少(380百万円)、商品の減少(314百万円)がありましたが、販売用不動産の増加(552百万円)、仕掛販売用不動産の増加(454百万円)などによるものであります。

固定資産は前事業年度末比358百万円減の3,799百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少(138百万円)によるものであります。

負債総額は前事業年度末比378百万円増の12,009百万円となりました。

流動負債は前事業年度末比144百万円増の10,627百万円となりました。これは買掛金の減少(776百万円)、賞与引当金の減少(185百万円)がありましたが、短期借入金の増加(1,268百万円)によるものであります。

固定負債は前事業年度末比234百万円増の1,382百万円となりました。これは主に長期借入金の増加(240百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比149百万円減の8,389百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少(117百万円)によるものであります。

当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の42.3%から41.1%に減少しました。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。当事業年度の現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前事業年度末と比較して481百万円増加し、当事業年度末は3,286百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動により使用した資金は、840百万円となりました。これは売上債権及び契約資産の減少額（507百万円）などの増加要因はあったものの、主に仕入債務の減少額（747百万円）、棚卸資産の増加額（533百万円）によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動により得た資金は、103百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入（227百万円）によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動により得た資金は、1,219百万円となりました。これは主に借入による収入（5,140百万円）が借入の返済による支出（3,674百万円）を上回ったことによるものであります。

仕入、生産、受注及び販売の実績

イ．仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
インテリア事業	15,429,001	92.0
スペースソリューション事業	1,020,106	97.0
合計	16,449,108	92.3

ロ．生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
スペースソリューション事業	8,053,572	151.6

（注） 金額は販売金額によっております。

ハ．受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
スペースソリューション事業	5,618,823	79.1	411,817	13.6

ニ．販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
インテリア事業	24,242,703	92.5
スペースソリューション事業	9,540,705	145.7
不動産投資開発事業	19,787	-
合計	33,803,196	103.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の当事業年度の経営成績の詳細は「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	33.9	35.5	36.5	42.3	41.1
時価ベースの自己資本比率(%)	9.5	11.4	36.1	32.0	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	1.4	-	1.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	101.0	-	83.3	-

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

#### 資金需要

当社の事業活動における資金需要の主なものは運転資金需要であります。

設備資金需要については、既存設備の維持、改修に係る費用を主としており、重要性のある費用の発生は見込んでおりません。

#### 財政政策

資金需要については、内部資金を使用することを基本としておりますが、当社における重要な販売促進手段である商品見本帳の発行資金の一部については金融機関からの借入を行っております。

また、その他の資金需要についても一部は社債発行、金融機関からの借入等、幅広く効率的な資金調達を実施しております。

金融機関に対しては十分な借入枠を有しており、事業規模の維持拡大に向けた資金の調達は今後も可能であると考えております。また、調達コストの圧縮に努める一方、長期借入金の一部については、金利変動リスクの回避を目的として、金利スワップによるヘッジを行っております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

記載すべき事項はありません。

なお、当事業年度中において重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりです。

2024年12月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地		リース 資産	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品		合計
				面積 (㎡)	金額					
本社 (東京都新宿区)	全社(共通) インテリア事業 不動産投資開発 事業	全社管理 業務設備 営業用設備	76,859	-	-	28,550	-	14,228	119,638	220 [29]
札幌支店 (北海道札幌市西区)	インテリア事業	営業用設備	85,864	6,454	273,403	311	0	2,487	362,066	25 [5]
東北支店 (宮城県仙台市 宮城野区)	インテリア事業	営業用設備	931	-	-	-	1,607	827	3,365	28 [9]
大阪支店 (大阪府大阪市西区)	インテリア事業	営業用設備	12,029	-	-	-	-	1,350	13,380	26 [6]
九州支店 (福岡県福岡市 中央区)	インテリア事業	営業用設備	3,935	-	-	450	3,518	13,224	21,127	28 [25]
広島支店 (広島県廿日市市)	インテリア事業	営業用設備	3,933	-	-	-	14,574	6,690	25,198	18 [16]
東京流通センター (東京都品川区)	インテリア事業	営業用設備	25,254	-	-	32,483	45,952	3,662	107,353	49 [52]
東大阪流通センター (大阪府東大阪市)	インテリア事業	営業用設備	18,688	5,733	698,507	3,241	2,256	9,800	732,493	30 [19]
スペースソリューション事業 (東京都港区)	スペースソ リューション事 業	営業用設備	67,052	-	-	2,149	-	18,227	87,429	110 [10]
社宅等福利厚生施設 (滋賀県米原市 ほか129か所)	全社(共通)	その他の 設備	3,232	11	1,522	-	-	0	4,754	-
合計			297,781	12,199	973,432	67,186	67,909	70,498	1,476,808	534 [171]

(注) 1 従業員数の[ ]書きは、平均臨時雇用者数であります。

2 本社の建物は、賃借物件であり、上記金額は建物附属設備を表示しております。

3 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名等（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
スペースソリューション事業 （東京都港区）	スペースソリューション事業	建物	70,801	253,703
大阪支店 （大阪府大阪市西区）	インテリア事業	建物	7,356	21,456
東京流通センター （東京都品川区）	インテリア事業	建物	395,628	2,057,903
本社 （東京都新宿区）	インテリア事業	倉庫	12,525	36,903
九州支店 （福岡県福岡市中央区）	インテリア事業	自動倉庫・搬送設備	312	-
本社及び各支店並びに各流通 センター	全社（共通） インテリア事業 スペースソリューション事業 不動産投資開発事業	電子計算機22台他	62,746	141,444
本社及び各支店並びに各流通 センター	全社（共通） インテリア事業 スペースソリューション事業	営業用車両187台他	57,660	136,203

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年3月28日(注)	-	12,662,100	-	3,335,500	255,067	2,362,793

(注) 資本準備金の額の減少は、2013年3月28日開催の第72回定時株主総会決議による、繰越利益剰余金の欠損填補を目的としたその他資本剰余金への振り替えであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	20	98	11	8	4,219	4,362	-
所有株式数(単元)	-	4,446	3,696	72,137	4,684	10	41,569	126,542	7,900
所有株式数の割合(%)	-	3.51	2.92	57.01	3.70	0.01	32.85	100.00	-

(注) 1 自己株式344,154株は、「個人その他」に3,441単元、「単元未満株式の状況」に54株を記載しております。  
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8番地	6,529	53.00
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	274	2.22
株式会社本間	東京都葛飾区柴又2丁目19番6号	228	1.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200	1.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	198	1.60
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	166	1.35
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	159	1.29
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	120	0.97
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	105	0.85
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3東京ビルディング	100	0.81
計	-	8,083	65.62

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切捨てて、小数点第二位まで表示しております。  
 2 前事業年度末において主要株主であった山田俊之氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 344,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,310,100	123,101	-
単元未満株式	普通株式 7,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,662,100	-	-
総株主の議決権	-	123,101	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	344,100	-	344,100	2.71
計	-	344,100	-	344,100	2.71

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての処分)	23,000	16,905	-	-
保有自己株式数	344,154	-	344,154	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な使命と考え、単年度の経営成績に左右されず、中長期的な経営成績や投資計画に基づき安定した配当を行うことを目的とし、株主資本配当率(DOE)5%、配当性向40%、且つ1株当たり36円を下限とした配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが出来るとしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、上記の方針に基づき、財務状況や業績等を総合的に勘案した上で、期末配当として、1株当たり36円00銭の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は725.8%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な資金として備えてまいります。

また、当社は、取締役会決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2025年3月28日 定時株主総会決議	443,446	36.00

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では株主からの期待に応え、「企業価値の向上」に力を注ぐと同時に、社会的に信頼される企業を目指してコーポレート・ガバナンスの強化を図っていくことを経営上最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．企業統治の体制の概要

(取締役、取締役会)

当社の取締役会は、代表取締役社長執行役員山田俊之氏、取締役副社長執行役員末松博貴氏、取締役副社長執行役員岡田卓哉氏、取締役専務執行役員平山雅也氏、取締役執行役員高木寛氏、社外取締役渋谷守浩氏、取締役常勤監査等委員坂本晋氏、社外取締役監査等委員原井武志氏、社外取締役監査等委員内田るみ子氏の9名の取締役で構成されております。監査等委員である取締役は3名で、うち2名が社外取締役であります。

取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の方向性や目標等の経営に関する重要事項、その他法令で定められた事項等を決定する機関として活発な議論を行っております。なお、社外取締役は、独立性を有し、公平中立な視点で業務執行の監督機能を強化するとともに、取締役会の活性化に貢献しております。なお、社外取締役3名のうち2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

(監査等委員会)

当社の監査等委員会は、3名の監査等委員(うち2名が社外監査等委員)で構成され、業務執行取締役の職務執行状況を厳しく監視するほか、内部監査室や会計監査人との連携を図り、業務執行の適法性に関するチェックや財産状況の確認等を行っております。

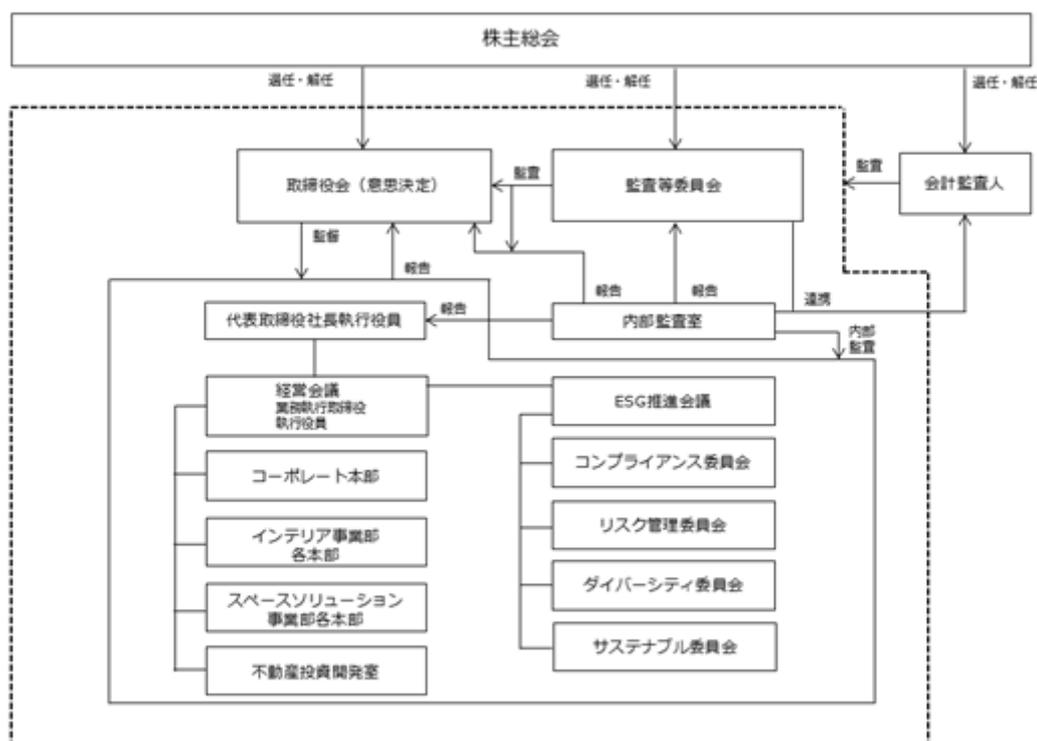
(執行役員)

2003年4月より執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化と、経営意思決定と業務執行の明確化を図りました。執行役員10名(業務執行取締役5名を含む)は原則月1回以上の経営会議において会社の重要な方針の策定や、業務執行状況について討議を行っております。

(経営会議)

業務執行取締役及び執行役員による、経営会議を原則月1回以上開催し、審議のうえ執行決議を行っております。

業務執行体制及び内部統制の状況は以下のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員3名（うち2名が社外監査等委員）による監査を実施しております。

各監査等委員は、取締役会他重要な会議に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室、会計監査人と相互に連携を取り、経営の監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えております。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の任期を1年と規定しており、株主が取締役の業務執行及びその成果に対して、定時株主総会において、直接信任の判断が行える体制を確保しております。

なお、社外監査等委員2名を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、「企業行動原則」「コンプライアンス規程」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を行動規範としております。

その徹底を図るため、代表取締役社長執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。

また、総務部を中心に取締役（監査等委員である取締役を除く。）・使用人に対して教育等を行っております。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの結果は定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告しております。

また、法令上疑義がある行為等について使用人が直接情報提供を行える手段として「内部通報規程」に基づく通報・相談窓口体制を設置・運営しております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制を明確化するために、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長執行役員を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。委員会は、コンプライアンス、災害、品質、個人情報、情報セキュリティ及びシステムトラブル等それぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い取締役会に報告しております。また、内部監査室は各部署のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役会、監査等委員会に報告しております。

#### 八．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、現行定款において取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。

これに基づき、社外取締役である渋谷守浩氏、取締役常勤監査等委員である坂本晋氏、社外取締役監査等委員である原井武志氏、内田るみ子氏の4名は、当社との間で、責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が会社法第423条第1項に基づき、任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合で、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）を当然に免責するものとする。

#### 二．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役及び執行役員であり、保険料は全額当社が負担しております。

#### ホ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内とし、監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款で定めております。

#### へ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### ト．取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### (1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### (2) 中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

##### (3) 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された職務を適切に行なうことができるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

リ．取締役会の活動状況

(1) 取締役会の開催頻度及び出席状況

当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
山田 俊之	17回	16回	-
末松 博貴	17回	17回	-
岡田 卓哉	6回	6回	2024年9月18日就任
平山 雅也	13回	13回	2024年3月28日就任
高木 寛	6回	6回	2024年9月18日就任
原井 武志	17回	17回	-
原 伸	17回	17回	-
石原 一裕	17回	16回	-
増子 文明	17回	17回	-
伊東 亜矢子	17回	17回	-
菅 弘一	17回	17回	-

(注) 開催回数は、各取締役の在任期間中の開催回数を記載しています。

(2) 取締役会の具体的な検討内容(議題)

当事業年度の実行役員会における具体的な検討内容(議題)は、以下のとおりであります。

- ・株主総会に関する事項
- ・決算に関する事項
- ・株式に関する事項
- ・人事、組織に関する事項
- ・経営計画、予算に関する事項
- ・資産、資金に関する事項
- ・事業推進に関する事項

ヌ．指名報酬委員会の活動状況

(1) 指名報酬委員会の開催頻度及び出席状況

当事業年度において当社は指名報酬委員会を5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	備考
山田 俊之	5回	5回	-
末松 博貴	5回	5回	-
平山 雅也	3回	3回	2024年3月 指名報酬委員就任
原井 武志	5回	5回	-
原 伸	5回	5回	-
石原 一裕	5回	5回	-
増子 文明	3回	3回	2024年3月 指名報酬委員就任
伊東 亜矢子	5回	4回	-
菅 弘一	5回	5回	-

(注) 開催回数は、各取締役の在任期間中の開催回数を記載しています。

(2) 指名報酬委員会の具体的な検討内容(議題)

当事業年度の実行役員会における具体的な検討内容(議題)は、以下のとおりであります。

- ・取締役の選任および解任に関する基準ならびに社外取締役の独立性基準の整備
- ・株主総会において選任される取締役候補者および解任される取締役の指名に関する審議
- ・取締役の個人別の報酬等の内容の審議
- ・取締役の個人別の報酬等の事項を決議するために必要な基本方針、規則および手続等の制定、変更、廃止の審議

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	山田 俊之	1962年12月13日生	1985年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 1993年4月 当社入社 1997年12月 経営企画部長 1999年3月 常務取締役総務本部長兼企画本部長 2000年3月 専務取締役総務本部長兼企画本部長 2001年3月 専務取締役総務本部長兼マーケティング本部長 2002年7月 専務取締役総務本部長兼マーケティング本部長兼 オフィス事業部統括 2003年4月 取締役専務執行役員総務本部長兼マーケティング 本部長兼オフィス事業部統括 2005年6月 代表取締役最高執行責任者 2006年9月 代表取締役社長 2021年3月 代表取締役社長執行役員 2022年2月 取締役 2023年7月 代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 2	15
取締役 副社長執行役員	末松 博貴	1971年7月3日生	1995年11月 当社入社 2017年9月 インテリア営業本部首都圏営業1部長代理 2018年1月 執行役員インテリア営業本部長 2020年3月 取締役執行役員インテリア営業本部担当兼インテ リア営業本部長 2021年3月 執行役員インテリア営業本部長 2022年2月 常務執行役員インテリア営業本部長 2022年6月 常務執行役員インテリア営業本部長兼マーケティ ング本部長 2023年1月 専務執行役員インテリア事業統括兼インテリア営 業本部長兼マーケティング本部長 2023年3月 代表取締役社長執行役員インテリア事業統括 2023年6月 代表取締役社長執行役員インテリア事業部長 2023年7月 取締役副社長執行役員インテリア事業部長(現 任)	(注) 2	8
取締役 副社長執行役員	岡田 卓哉	1975年10月4日生	1999年4月 株式会社バルス(現株式会社フランフラン)入社 2007年6月 株式会社ティーケーピー入社 2012年4月 同社執行役員 2021年6月 同社上級執行役員 2023年3月 同社常務執行役員営業担当(現任) 2024年9月 当社取締役 2025年3月 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注) 2	-
取締役 専務執行役員	平山 雅也	1961年10月5日生	1985年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入 行 2011年10月 インドネシア三井住友銀行社長 2017年7月 日本電産株式会社(現ニデック株式会社)入社 グループ会社管理部長 2023年4月 ニデックアドバンスドモータ株式会社専務執行役 員 2023年10月 当社入社 専務執行役員コーポレート本部長 2024年3月 取締役専務執行役員コーポレート本部長(現任)	(注) 2	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	高木 寛	1965年1月2日生	1989年4月 株式会社日本債券信用銀行（現株式会社あおぞら銀行）入行 2005年9月 イーバンク銀行株式会社（現楽天銀行株式会社）入社 2008年2月 イートラスト信託株式会社入社 2009年6月 同社代表取締役社長 2011年7月 株式会社ティーケーピー入社 2013年9月 同社執行役員 2023年3月 同社執行役員内部統制担当（現任） 2024年9月 当社取締役 2025年1月 当社取締役執行役員内部統制統括本部長（現任） 2025年3月 株式会社ノバレーゼ取締役（現任）	(注) 2	0
取締役	渋谷 守浩	1966年6月18日生	1986年9月 渋谷木材工業株式会社（現株式会社渋谷）取締役 2008年11月 株式会社渋谷代表取締役社長 2013年5月 株式会社エスクリ執行役員建築・内装事業担当 2013年6月 同社取締役兼専務執行役員建築・内装事業担当 2015年6月 同社代表取締役副社長 2015年6月 株式会社渋谷代表取締役会長 2016年4月 株式会社エスクリ代表取締役社長兼最高執行責任者 2016年4月 SHIBUTANIエステート・パートナーズ株式会社代表取締役会長 2020年4月 株式会社渋谷代表取締役会長兼社長（現任） 2020年7月 株式会社エスクリ代表取締役社長CEO（現任） 2024年6月 SHIBUTANIエステート・パートナーズ株式会社代表取締役会長兼社長（現任） 2025年3月 当社社外取締役（現任）	(注) 2	-
取締役 (常勤監査等委員)	坂本 晋	1964年8月16日生	1988年3月 株式会社丸井（現株式会社丸井グループ）入社 2013年4月 株式会社丸井グループ総務部広報室長 2018年10月 株式会社マルイファシリティアーズ取締役設備事業本部長 2021年4月 同社取締役環境・フードコート事業本部長 2022年4月 株式会社エイムクリエイツ常勤監査役 2025年3月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	原井 武志	1969年10月28日生	1992年4月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入社 1995年8月 公認会計士登録 2002年7月 デロイトトウシュートマツ中国大連事務所代表 2022年12月 原井武志公認会計士事務所開設（現任） 2023年3月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） 2023年8月 監査法人Growthパートナー（現任）	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	内田るみ子	1977年10月12日生	2001年10月 弁護士登録 2001年10月 西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所）入所 2006年8月 ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業入所 2009年3月 ニューヨーク州弁護士登録 2013年8月 三宅坂総合法律事務所入所 2015年1月 同所パートナー（現任） 2025年3月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 3	-
計					31

- (注) 1 渋谷守浩氏、原井武志氏、内田るみ子氏の3名は、社外取締役にあります。  
 2 2025年3月28日開催の第84回定時株主総会の終結の時から1年間であります。  
 3 2025年3月28日開催の第84回定時株主総会の終結の時から2年間あります。

- 4 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
菅 弘一	1964年4月18日生	1994年4月 検事任官 2007年4月 弁護士登録 2008年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科教授(現任) 2009年4月 リソルテ総合法律事務所パートナー 2020年1月 虎ノ門第一法律事務所開設・ 同所パートナー(現任) 2020年6月 天馬株式会社社外取締役監査等委員 2023年3月 当社社外取締役(監査等委員)	-

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、そのうち2名が監査等委員であります。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準又は方針についての特定の定めは設けておりませんが、選任にあたっては法令の適格要件を満たしていること、専門分野及び企業経営に関する豊富な実務経験・知識等に基づき、客観的かつ専門的な視点での機能・役割が期待されること等を基準に行っております。

社外取締役の渋谷守浩氏は建築・内装工事・不動産等に関する豊富な知見および経営者としての幅広い経験を有しており、専門的な観点から取締役の職務執行および当事業に対する監督、助言等をいただくことが期待でき、また、人格・見識ともに優れていることから、社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断して選任しております。当社は、渋谷守浩氏が代表取締役社長CEOを務めております株式会社エスクリとの間で業務提携契約を締結しており、また、同氏が代表取締役会長兼社長を務めております株式会社渋谷との間に建設工事請負契約等の取引があります。社外取締役監査等委員の原井武志氏は公認会計士として会計監査・内部統制・税務等に幅広い経験・知識を有しており、また現役の監査人として最新の監査やリスクマネジメントに通じており、その知見から実務も踏まえた的確な助言・指導をいただくことを期待しております。上記の理由により監査等委員である社外取締役として職務を適切に遂行していただけるものと判断して選任しております。同氏と当社との資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。内田るみ子氏は企業法務を主とする弁護士としての幅広い実務経験を有しており、これまで企業のM&A、戦略的業務提携および独占禁止法関連業務等に多数関与した経験・スキルを有し、その幅広い知見から、的確な助言・指導をいただくことを期待しております。上記の理由により監査等委員である社外取締役として職務を適切に遂行していただけるものと判断して選任しております。同氏と当社との資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

#### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取しております。また、会計監査人及び内部監査室とは、定期的に報告を受け、必要に応じ情報交換・意見交換を行うなど連携を密にしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は3名で構成され、うち2名が社外監査等委員であります。監査等委員会は原則月1回開催し、重要な意思決定の過程を把握し、業務執行状況を監査するため、営業、物流、管理の各部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行うことにより、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制を確保しております。

監査等委員会は、会計監査人との関係においては、会計監査人による監査の独立性と適正性を監視しております。また、会計監査人及び内部監査室からは、定期的に報告を受け、必要に応じ情報交換・意見交換を行うなど連携を密にし、監査等委員会による監査の実効性と効率性の向上を高めております。

なお、原井武志氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において、監査等委員会を13回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
原井 武志	13回	13回
増子 文明	13回	13回
伊東 亜矢子	13回	13回
菅 弘一	13回	13回

監査等委員会における具体的な検討事項は、監査計画の策定、監査報告書の作成、内部統制システムの整備運用状況の評価、会計監査人の報酬等に関する同意等となります。

なお、当社は内部統制システムを通じた組織的監査を実施することにより監査の実効性を確保しておりますが、常勤の監査等委員を選定して、内部統制システムの適切性の確認も併せて実施しています。

また、常勤監査等委員は、年間の監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、取締役および従業員からの報告内容の検証を行うなど、会計監査人および内部監査室と密に連携し、適宜、監査等委員会への報告等により非常勤監査等委員とも情報共有を行いながら監査を実施する予定です。

内部監査の状況

業務執行部門から独立した内部監査室（2名）を設置し、監査等委員会監査及び会計監査人監査とは独立した立場から、会計処理・業務処理等に関する適正性・妥当性等につき、随時必要な内部監査を実施しております。さらに、内部監査室はコンプライアンス遵守の状況、各部署におけるリスクの発生状況を確認し、これらの監査結果や確認結果については代表取締役社長執行役員のみならず、取締役会並びに監査等委員及び監査等委員会にも直接報告しております。

また、内部統制の整備及び運用状況について紙面調査や実地監査を実施し、必要な改善を行い、内部統制の整備及び運用状況が妥当であることを確認しております。

また内部監査室が立案する監査計画や監査の実施においては、監査等委員会及び会計監査人と緻密な連携を保ち、監査効率の向上に努めています。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

清陽監査法人

ロ．継続監査期間

6年間

ハ．業務を執行した公認会計士

鈴木智喜

守安茂弘

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名であり、独立の立場から会計監査及び内部統制監査を受けております。

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、会計監査人に求められる専門性、独立性、並びに品質管理体制等を総合的に勘案しております。

清陽監査法人はこの基準を満たしており、適切な監査が実施されることが期待できると判断したため、同監査法人を起用しております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等においては、監査等委員会は、会計監査人の解任又は不再任の方針に関する株主総会提出議案の内容を決定いたします。

ヘ．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、同会で決議した「会計監査人の評価基準」に基づき、会計監査人の監査実績の評価を行いました。

ト．監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

当事業年度 清陽監査法人

翌事業年度 有限責任監査法人トーマツ

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の名称

清陽監査法人

(2) 当該異動予定の年月日

2025年3月28日

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2019年3月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である清陽監査法人は、2025年3月28日開催予定の第84回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
33,500	-	35,000	-

当社における非監査業務の内容

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ニ. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、監査期間及び監査実施要領において合理的かつ妥当であるかを勘案し、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

ホ. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の報酬等については、執行部門及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、前任会計監査人との比較を含め、報酬金額、監査時間、作業内容等について協議した結果、当該報酬等の額が合理的であると判断したため、同意しております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会決議により、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。

1 監査等委員でない取締役の報酬

イ．基本方針

当該決定方針は2024年2月22日開催の取締役会において一部変更を決議し、2024年3月28日開催の第83回定時株主総会の決議を経て適用を開始しております。当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るため、取締役に対するインセンティブとして機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み基本報酬のみ支払うこととします。

ロ．基本報酬（金銭報酬）

基本報酬は月例の固定報酬とし、報酬額については、株主総会の決議によって決定した報酬限度額内において、当社の業績や各役割に応じた貢献度合いのほか、他社水準等を考慮しながら総合的に勘案し、取締役会で合議の上決定します。

ハ．株式報酬（非金銭報酬等）

非金銭報酬等は譲渡制限付株式を付与するものとし、対象取締役の職位を基準として、担当職務や当社の経営状況等を総合的に勘案し、株主総会の決議によって決定した限度額および割り当てる株式の総数の限度内において、支給の有無および額を決定します。当該株式報酬を支給する場合は、毎年一定の時期に支給します。なお、当該株式報酬の支給額および支給時期については、取締役会で合議の上決定します。

ニ．各報酬等の割合の決定方針

基本報酬および株式報酬の金額割合は、当該各報酬等の特性を踏まえて、当社の企業価値向上および業績向上に寄与するために適切な割合とします。

2 監査等委員である取締役の報酬

監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会の決議によって決定した報酬限度額内において、監査等委員である取締役の協議により決定します。

基本報酬につきましては、株主総会の決議による役員の報酬限度額は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）につき月額10,000千円以内（2021年3月30日開催第80回定時株主総会決議。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を除く。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は2名。）、監査等委員である取締役につき月額5,000千円以内（2021年3月30日第80回開催定時株主総会決議。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名。）であります。

非金銭報酬等につきましては、株主総会の決議による役員の報酬限度額は、金銭報酬とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）につき年額50百万円以内、発行又は処分する株式数の上限は年50,000株以内（2024年3月28日開催第83回定時株主総会決議。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を除く。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の員数は4名。）であります。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役に対する退任時の慰労金は支給いたしません。

なお、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等は上記手続に従って決定されていることから取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	96,379	87,559	-	8,820	4
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	32,540	32,540	-	-	5

(注) 1 上表の取締役の員数が当事業年度末日の取締役の員数と相違しておりますのは、2024年12月27日をもって退任した取締役1名を含み、無報酬の取締役2名を除いているためであります。

2 2024年3月28日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、同年4月26日付で取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)4名に対し自己株式16,000株の交付を行っております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

2024年12月期における報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」とし、それ以外の株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の維持と強化を図ることが当社の企業価値の向上に資すると判断される場合、必要に応じて当該取引先の株式を保有することがあります。保有株式については、保有目的が適切か、保有に伴う便宜やリスクが資本コストと見合っているかを個別に精査の上、取締役等において検証しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	30,149
非上場株式以外の株式	10	288,154

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	12,075	取引先持株会を通じた株式取得のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	227,632

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	29,322	9,774	(保有目的)長期的観点による金融取引 関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)発行会社の株 式分割による(注)2	有
	110,368	67,245		
(株)みずほフィナン シャルグループ	12,513	12,513	(保有目的)長期的観点による金融取引 関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	48,462	30,187		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
コクヨ(株)	12,007	12,007	(保有目的)長期的観点による資材調達 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	33,583	27,544		
アキレス(株)	20,763	20,166	(保有目的)長期的観点による資材調達 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)持株会を通じ た取得	有
	30,064	31,116		
第一生命ホールディ ングス(株)	5,200	5,200	(保有目的)長期的観点による保険取引 関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	22,022	15,558		
大和ハウス工業(株)	3,000	3,000	(保有目的)長期的観点による営業取引 関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	14,574	12,816		
(株)オカムラ	6,979	6,700	(保有目的)長期的観点による資材調達 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)持株会を通じ た取得	無
	14,398	14,608		
丸紅(株)	3,264	99,190	(保有目的)長期的観点による資材調達 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	7,811	221,045		
住友不動産(株)	1,000	1,000	(保有目的)長期的観点による営業取引 関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	無
	4,940	4,194		
ロンシール工業(株)	1,303	1,303	(保有目的)長期的観点による資材調達 取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果)(注)1	有
	1,928	1,954		

(注)1 定量的な保有効果は記載が困難なため、記載しておりません。保有合理性の検証方法は、前記(5)イに記載のとおりであります。

2 2024年9月30日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）の財務諸表について、清陽監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、監査法人等が主催する研修・セミナーへ積極的に参加し、会計専門誌の定期購読等により各種情報を取得しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,804,686	3,286,264
受取手形	1 1,383,909	1 803,912
電子記録債権	1 2,465,346	1 2,085,136
売掛金	4 4,509,730	4 5,009,347
契約資産	48,742	2,009
商品	3,293,953	2,979,009
販売用不動産	-	552,412
仕掛販売用不動産	-	2 454,929
未成工事支出金	199,942	39,438
貯蔵品	726	2,131
前渡金	-	15,187
前払費用	128,593	135,004
前払見本帳費	495,381	411,588
未収入金	668,897	815,135
その他	14,440	10,936
貸倒引当金	2,787	3,244
<b>流動資産合計</b>	<b>16,011,564</b>	<b>16,599,199</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 2,258,068	2 2,262,493
減価償却累計額	1,936,838	1,965,079
建物(純額)	321,229	297,413
構築物	78,835	78,835
減価償却累計額	78,438	78,467
構築物(純額)	396	367
機械及び装置	230,744	267,306
減価償却累計額	196,985	206,162
機械及び装置(純額)	33,759	61,144
車両運搬具	64,420	58,270
減価償却累計額	54,278	51,505
車両運搬具(純額)	10,142	6,765
工具、器具及び備品	617,614	620,632
減価償却累計額	527,014	550,134
工具、器具及び備品(純額)	90,600	70,498
土地	2 973,432	2 973,432
リース資産	196,517	250,982
減価償却累計額	156,767	183,796
リース資産(純額)	39,750	67,186
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,469,311</b>	<b>1,476,808</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	205,576	161,292
電話加入権	10,306	10,166
リース資産	99,704	55,522
<b>無形固定資産合計</b>	<b>315,588</b>	<b>226,981</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	456,419	318,303
出資金	4,805	4,805
破産更生債権等	78,456	62,485
長期前払費用	26	-
長期前払見本帳費	95,396	69,091
見本帳製作仮勘定	280,421	213,049
繰延税金資産	132,429	89,109
差入保証金	1,403,279	1,401,493
その他	529	193
貸倒引当金	78,456	62,485
投資その他の資産合計	2,373,308	2,096,047
<b>固定資産合計</b>	<b>4,158,207</b>	<b>3,799,837</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,169,771</b>	<b>20,399,036</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	104,186	85,982
電子記録債務	1 2,441,040	1 2,488,576
買掛金	5,510,929	4,734,085
短期借入金	2 334,700	2 1,602,700
1年内返済予定の長期借入金	2 551,539	2 508,356
リース債務	62,008	42,089
未払金	544,894	415,231
未払消費税等	168,954	223,928
未払費用	152,250	142,558
未払法人税等	157,662	129,970
契約負債	16,746	1,229
預り金	74,703	89,197
前受収益	1,127	4,462
賞与引当金	318,473	132,659
固定資産購入等電子記録債務	44,086	26,411
流動負債合計	10,483,302	10,627,439
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 773,841	2 1,014,098
リース債務	76,943	81,788
退職給付引当金	163,425	148,415
資産除去債務	89,971	91,312
その他	43,695	46,690
固定負債合計	1,147,876	1,382,305
<b>負債合計</b>	<b>11,631,179</b>	<b>12,009,745</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,362,793	2,362,793
その他資本剰余金	-	13,109
資本剰余金合計	2,362,793	2,375,902
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,708,087	2,590,879
利益剰余金合計	2,708,087	2,590,879
自己株式	60,586	56,791
株主資本合計	8,345,793	8,245,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,798	143,799
評価・換算差額等合計	192,798	143,799
純資産合計	8,538,592	8,389,291
負債純資産合計	20,169,771	20,399,036

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
商品売上高	27,615,185	25,538,812
完成工事高	5,155,101	8,244,596
不動産売上高	-	19,787
売上高合計	1, 2 32,770,286	1, 2 33,803,196
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	2,927,836	3,293,953
当期商品仕入高	17,825,484	16,449,108
合計	20,753,321	19,743,061
見本帳製作等振替高	3 329,083	3 295,659
商品期末棚卸高	5 3,293,953	5 2,979,009
商品売上原価	17,130,284	16,468,393
完成工事原価	4,010,830	7,104,642
不動産売上原価	-	9,841
売上原価合計	21,141,115	23,582,877
売上総利益		
商品売上総利益	10,484,900	9,070,418
完成工事総利益	1,144,270	1,139,954
不動産売上総利益	-	9,945
売上総利益合計	11,629,171	10,220,318
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,497,205	1,558,078
広告宣伝費	251,932	264,259
見本帳費	865,897	864,848
貸倒引当金繰入額	1,544	444
役員報酬	89,160	128,919
給料及び手当	2,466,340	2,571,245
賞与	312,322	327,314
賞与引当金繰入額	296,271	110,272
退職給付費用	185,479	189,451
福利厚生費	566,602	552,644
業務委託費	439,679	432,088
減価償却費	99,098	102,568
ソフトウェア償却費	127,335	129,708
リース料	125,079	133,884
地代家賃	1,048,204	1,040,755
その他	1,819,876	1,664,102
販売費及び一般管理費合計	2 10,188,941	2 10,069,696
営業利益	1,440,229	150,622

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,079	1,315
受取配当金	15,117	17,480
不動産賃貸料	15,625	23,916
雑収入	13,136	11,002
営業外収益合計	44,959	53,716
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,329	22,741
手形売却損	8,801	10,694
電子記録債権売却損	23,177	38,280
不動産賃貸費用	18,650	30,186
支払手数料	5,500	14,534
雑損失	378	629
営業外費用合計	70,837	117,066
経常利益	1,414,352	87,271
特別利益		
投資有価証券売却益	-	146,745
特別利益合計	-	146,745
特別損失		
固定資産除却損	4,8264	-
特別損失合計	8,264	-
税引前当期純利益	1,406,087	234,017
法人税、住民税及び事業税	307,857	108,741
法人税等調整額	168,408	64,207
法人税等合計	476,266	172,948
当期純利益	929,820	61,069

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	331	0.0	-	-
労務費		499,544	12.1	539,288	7.8
経費		3,636,746	87.9	6,404,849	92.2
工事損失引当金繰入額		380	0.0	-	-
当期総工事原価		4,136,242	100.0	6,944,137	100.0
期首未成工事支出金		74,530		199,942	
合計		4,210,773		7,144,080	
期末未成工事支出金		199,942		39,438	
当期完成工事原価		4,010,830		7,104,642	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	3,619,457	6,381,431
その他	17,288	23,417

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産仕入高		-	-	-	-
販売用不動産減価償却費		-	-	7,752	78.8
外注費及び諸経費		-	-	2,089	21.2
合計		-	-	9,841	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	1,956,543	1,956,543	60,585
当期変動額						
剰余金の配当			-	178,276	178,276	
当期純利益			-	929,820	929,820	
自己株式の取得			-		-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-		-	
当期変動額合計	-	-	-	751,544	751,544	0
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	2,708,087	2,708,087	60,586

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	7,594,250	113,909	113,909	7,708,159
当期変動額				
剰余金の配当	178,276			178,276
当期純利益	929,820			929,820
自己株式の取得	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	78,889	78,889	78,889
当期変動額合計	751,543	78,889	78,889	830,432
当期末残高	8,345,793	192,798	192,798	8,538,592

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	3,335,500	2,362,793	-	2,362,793	2,708,087	2,708,087	60,586
当期変動額							
剰余金の配当				-	178,276	178,276	
当期純利益				-	61,069	61,069	
自己株式の取得				-			
自己株式の処分			13,109	13,109			3,795
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-			
当期変動額合計	-	-	13,109	13,109	117,207	117,207	3,795
当期末残高	3,335,500	2,362,793	13,109	2,375,902	2,590,879	2,590,879	56,791

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	8,345,793	192,798	192,798	8,538,592
当期変動額				
剰余金の配当	178,276			178,276
当期純利益	61,069			61,069
自己株式の取得	-			-
自己株式の処分	16,905			16,905
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	48,998	48,998	48,998
当期変動額合計	100,302	48,998	48,998	149,301
当期末残高	8,245,491	143,799	143,799	8,389,291

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,406,087	234,017
減価償却費	99,146	102,568
ソフトウェア償却費	127,554	130,053
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,378	15,513
賞与引当金の増減額(は減少)	7,462	185,813
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,393	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	380	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,813	15,010
受取利息及び受取配当金	16,197	18,796
支払利息	14,329	22,741
固定資産除却損	8,264	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	146,745
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,149,461	507,322
棚卸資産の増減額(は増加)	491,737	533,298
前渡金の増減額(は増加)	-	15,187
未収入金の増減額(は増加)	202,810	146,237
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額(は増加)	32,559	114,410
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,444	15,970
差入保証金の増減額(は増加)	58	1,463
仕入債務の増減額(は減少)	410,377	747,512
未払金の増減額(は減少)	331,813	113,519
未払消費税等の増減額(は減少)	151,172	54,974
契約負債の増減額(は減少)	13,702	15,517
固定資産購入等支払手形の増減額(は減少)	24,282	17,675
その他	106,333	92,776
小計	2,075,821	697,453
利息及び配当金の受取額	16,197	18,796
利息の支払額	14,415	23,404
法人税等の支払額	876,745	138,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,200,857	840,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	251,777	66,098
有形固定資産の売却による収入	10,028	-
無形固定資産の取得による支出	50,582	49,087
投資有価証券の取得による支出	11,365	12,075
投資有価証券の売却による収入	120	227,051
賃貸不動産の売却による収入	19,754	-
差入保証金の差入による支出	71,735	1,377
差入保証金の回収による収入	87,763	4,625
その他	114	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,679	103,040

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000,000	4,340,000
短期借入金の返済による支出	1,053,600	3,072,000
長期借入れによる収入	400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	562,966	602,925
リース債務の返済による支出	89,741	69,538
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	177,889	176,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>484,197</b>	<b>1,219,113</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>448,979</b>	<b>481,577</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,707	2,804,686
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 2,804,686</b>	<b>1 3,286,264</b>

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

(イ) 壁装材等内装材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(ロ) 事務用品等

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

販売用不動産、仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

なお、賃貸等による収入が発生している販売用不動産に関しては、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38年～47年

工具、器具及び備品 5年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払見本帳費

「6商品見本帳の会計処理」をご参照下さい。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

工事損失引当金

請負工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、上記のほか、2003年3月31日に適格退職年金制度を廃止したことに伴い、廃止時における退職一時金額を確定し、年金資産を従業員に分配するとともに、年金資産が退職一時金額に不足する場合の不足額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品の販売

当社では、主に壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品、オフィス家具、事務用品等の販売を行っております。これらの商品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

工事契約

当社では、請負工事契約を顧客と締結しており、一定の期間にわたり充足される履行義務は、少額もしくは期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、少額もしくは期間がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りは、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）により算出しております。

6 商品見本帳の会計処理

製作完了前の商品見本帳にかかる製作費用は、見本帳製作仮勘定として計上しており、製作完了後の商品見本帳にかかる製作費用の処理は、次のとおりであります。

(イ) 定期的に改訂を行う商品見本帳の製作費用は、「長期前払見本帳費」として計上し、商品見本帳の改訂時から次期改訂時までの期間に応じ均等償却を行っております。

なお、そのうち1年内に費用となるべき額は、流動資産「前払見本帳費」として計上しております。

(ロ) 随時に発行する商品見本帳の製作費用は、商品見本帳配布時の費用として計上しており、未配布の商品見本帳にかかる費用は流動資産「前払見本帳費」に含めて計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の適用要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段      金利スワップ

ヘッジ対象      借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、一部の借入金について金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を行っておりません。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 一定の期間にわたり収益を認識する方法による収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
一定の期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高(未完成工事)	163,819	1,827

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

完成工事高の計上は、少額もしくは期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

一定の期間にわたり収益を認識するにあたっては、合理的に見積もられた工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度に基づいて計上しておりますが、見積りには一定の不確実性が伴うことから、見積りの見直しが必要となった場合には翌事業年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 商品の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
商品	3,293,953	2,979,009

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

商品については過去の販売実績及び見本帳改訂予定時期等を考慮した基準に基づき将来の販売見込み数量を仮定し、これを超える数量について帳簿価額を切り下げておりますが、経済環境等の変化により、見積額の前提とした仮定に変更が生じた場合には翌事業年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 販売用不動産等の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
販売用不動産	-	552,412
仕掛販売用不動産	-	454,929

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

販売用不動産及び仕掛販売用不動産(以下、「販売用不動産等」という。)の貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。期末時点の販売予定価格から見積追加原価及び見積販売直接経費を控除した正味売却価額が簿価を下回る場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、正味売却価額と簿価との差額を売上原価(棚卸資産評価損)に計上する方針です。

販売用不動産等の評価は、個別物件ごとに事業計画に基づき行っております。正味売却価額のうち、販売予定価格については、近隣物件の成約状況及び期末における販売状況等を勘案して見積りを行っております。また、見積追加原価及び見積販売直接経費については、契約書又は見積書等の金額を基礎に見積りを行っております。

しかしながら、正味売却価額の見積りに用いた仮定は、実際の販売価格、追加原価及び販売直接経費とは異なる可能性があり、その実現には不確実性があります。正味売却価額の見積りに用いた仮定に見直しが必要となった場合には、翌事業年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2 担保に供している資産

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
仕掛販売用不動産	- 千円	351,400千円
建物	79,891千円	75,177千円
土地	441,249千円	441,249千円
計	521,140千円	867,827千円
上記に対応する債務		

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
短期借入金	214,700千円	500,294千円
1年内返済予定の長期借入金	467,691千円	463,256千円
長期借入金	768,805千円	1,014,098千円
計	1,451,196千円	1,977,650千円

## 3 当座借越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
当座借越契約の総額	600,000千円	2,490,000千円
借入実行残高	152,700千円	1,173,700千円
借入未実行残高	447,300千円	1,316,300千円

## 4 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
売掛金	4,097千円	3,038千円

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	80,012千円	134,827千円
販売費及び一般管理費	1,859千円	4,117千円
計	81,872千円	138,945千円

3 見本帳製作等振替高の内訳

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
商品見本帳製作のための振替高	229,295千円	196,569千円
販売費及び一般管理費への振替高		
広告宣伝費	99,788千円	99,089千円
計	329,083千円	295,659千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物	8,095千円	-千円
工具、器具及び備品	169千円	-千円
計	8,264千円	-千円

5 商品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	25,800千円	67,700千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,662,100	-	-	12,662,100
合計	12,662,100	-	-	12,662,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	367,153	1	-	367,154
合計	367,153	1	-	367,154

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	178,276	14.50	2022年12月31日	2023年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	178,276	利益剰余金	14.50	2023年12月31日	2024年3月29日

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,662,100	-	-	12,662,100
合計	12,662,100	-	-	12,662,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	367,154	-	23,000	344,154
合計	367,154	-	23,000	344,154

(注) 自己株式の減少23,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	178,276	14.50	2023年12月31日	2024年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	443,446	利益剰余金	36.00	2024年12月31日	2025年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	2,804,686千円	3,286,264千円
現金及び現金同等物	2,804,686千円	3,286,264千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(重要な会計方針) 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主としてインテリア事業における倉庫設備、事務機器等であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「注記事項(重要な会計方針) 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
1年以内	90,683	486,311
1年超	312,063	1,883,656
合計	402,747	2,369,967

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達を行う場合には銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権並びに売掛金、また未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金のうちゴルフ会員権は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入入居保証金は貸主、営業保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び電子記録債務並びに買掛金、また未払金、固定資産購入等電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内に支払期日の到来するものであります。

短期借入金、長期借入金並びにリース債務は、主に運転資金及び設備投資等に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後4年11ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。なお、当該変動リスクについて一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「注記事項(重要な会計方針) 7ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

外部信用調査機関の信用情報等を活用した与信管理を行うとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行っております。

市場リスクの管理

定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、一部金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画の作成及び更新をするとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2023年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	426,270	426,270	-
(2) 破産更生債権等	78,456		
貸倒引当金( 3 )	78,456		
	-	-	-
(3) 差入保証金	1,403,279	1,290,207	113,071
資産計	1,829,549	1,716,478	113,071
(1) 長期借入金( 4 )	1,325,381	1,323,640	1,740
(2) リース債務( 5 )	138,951	139,215	263
負債計	1,464,333	1,462,856	1,476
デリバティブ取引	-	-	-

- ( 1 ) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払消費税等」、「未払法人税等」、「預り金」、「固定資産購入等電子記録債務」については、現金であること、及び短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- ( 2 ) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	30,149
出資金	4,805

- ( 3 ) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- ( 4 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- ( 5 ) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当事業年度（2024年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	288,154	288,154	-
(2) 破産更生債権等	62,485		
貸倒引当金( 3 )	62,485		
	-	-	-
(3) 差入保証金	1,401,493	1,251,479	150,013
資産計	1,689,647	1,539,633	150,013
(1) 長期借入金( 4 )	1,522,455	1,513,427	9,028
(2) リース債務( 5 )	123,878	124,244	365
負債計	1,646,334	1,637,671	8,662
デリバティブ取引	-	-	-

- ( 1 ) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払消費税等」、「未払法人税等」、「預り金」、「固定資産購入等電子記録債務」については、現金であること、及び短時間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- ( 2 ) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	30,149
出資金	4,805

- ( 3 ) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- ( 4 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- ( 5 ) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額  
 前事業年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,781,981	-	-	-
受取手形	1,383,909	-	-	-
電子記録債権	2,465,346	-	-	-
売掛金	4,509,730	-	-	-
未収入金	668,897	-	-	-
差入保証金	-	-	-	1,403,279
合計	11,809,866	-	-	1,403,279

( ) 破産更生債権等(貸借対照表計上額78,456千円)については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。

当事業年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,260,013	-	-	-
受取手形	803,912	-	-	-
電子記録債権	2,085,136	-	-	-
売掛金	5,009,347	-	-	-
未収入金	815,135	-	-	-
差入保証金	-	-	-	1,401,493
合計	11,973,545	-	-	1,401,493

( ) 破産更生債権等(貸借対照表計上額62,485千円)については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。

(注2) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額  
 前事業年度(2023年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	334,700	-	-	-	-	-
長期借入金	551,539	342,548	219,125	145,434	66,733	-
リース債務	62,008	31,532	28,297	11,452	3,998	1,661

当事業年度(2024年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,602,700	-	-	-	-	-
長期借入金	508,356	384,933	311,242	226,291	91,632	-
リース債務	42,089	39,115	22,537	15,356	4,778	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品  
 前事業年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	426,270	-	-	426,270
資産計	426,270	-	-	426,270

当事業年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	288,154	-	-	288,154
資産計	288,154	-	-	288,154

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
 前事業年度(2023年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	1,290,207	-	1,290,207
資産計	-	1,290,207	-	1,290,207
長期借入金	-	1,323,640	-	1,323,640
リース債務	-	139,215	-	139,215
負債計	-	1,462,856	-	1,462,856
デリバティブ取引	-	-	-	-

当事業年度(2024年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	1,251,479	-	1,251,479
資産計	-	1,251,479	-	1,251,479
長期借入金	-	1,513,427	-	1,513,427
リース債務	-	124,244	-	124,244
負債計	-	1,637,671	-	1,637,671
デリバティブ取引	-	-	-	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

主な差入保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2023年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	426,270	158,868	267,401
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	426,270	158,868	267,401
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		426,270	158,868	267,401

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額30,149千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2024年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	288,154	90,639	197,515
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	288,154	90,639	197,515
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		288,154	90,639	197,515

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額30,149千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	120	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	120	-	-

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	227,632	146,745	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	227,632	146,745	-

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

前事業年度（2023年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	25,000	-	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（2024年12月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、2003年4月より適格退職年金制度から確定拠出金制度と前払金制度のいずれかを選択する制度に移行しております。

なお、従来の適格退職年金制度については、2003年3月31日現在における退職一時金額を確定し、年金資産を従業員に分配するとともに、年金資産が退職一時金額に不足する場合の不足額は退職時に支払うこととしております。

また、2016年1月より前払金制度を廃止し、退職一時金制度の導入を行っております。

退職一時金制度(全て積立型制度であります。)では、役割等級と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当該退職一時金制度については、退職給付信託を設定しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
退職給付債務の期首残高	947,826	1,015,209
勤務費用	136,097	139,975
利息費用	2,309	2,554
数理計算上の差異の発生額	7,145	6,665
退職給付の支払額	78,170	82,324
退職給付債務の期末残高	1,015,209	1,082,080

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
年金資産の期首残高	723,101	813,127
数理計算上の差異の発生額	31	351
事業主からの拠出額	144,000	147,994
退職給付の支払額	54,005	66,044
年金資産の期末残高	813,127	895,429

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	861,417	944,568
年金資産	813,127	895,429
	48,289	49,138
非積立型制度の退職給付債務	153,791	137,512
未積立退職給付債務	202,081	186,650
未認識数理計算上の差異	38,656	38,235
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,425	148,415
退職給付引当金	163,425	148,415
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	163,425	148,415

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
勤務費用	136,097	139,975
利息費用	2,309	2,554
数理計算上の差異の費用処理額	5,943	6,733
確定給付制度に係る退職給付費用	144,350	149,264

(5) 年金資産に関する事項

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
現金及び預金	100.0%	100.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産は全て、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
割引率	0.3%	0.3%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度45,131千円、当事業年度44,838千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2023年12月31日 )	当事業年度 ( 2024年12月31日 )
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	299,020千円	319,625千円
減損損失	153,025	149,445
商品評価損	112,834	133,564
廃番品見切損	32,368	41,535
賞与引当金	97,516	40,620
資産除去債務	27,549	27,959
差入保証金評価損	25,703	25,703
貸倒引当金	24,876	20,126
未払事業税	18,359	16,058
見本帳在庫評価損	601	10,993
未払事業所税	9,854	9,814
フリーレント賃借料	10,300	8,007
投資有価証券評価損	7,856	7,856
賞与引当金法定福利費	14,304	5,906
その他	13,949	11,070
繰延税金資産小計	848,121	828,288
評価性引当額	632,894	677,919
繰延税金資産合計	215,226	150,368
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	74,603	53,715
その他	8,194	7,543
繰延税金負債合計	82,797	61,259
繰延税金資産の純額	132,429	89,109

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2023年12月31日 )	当事業年度 ( 2024年12月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	5.0
住民税均等割額	3.4	19.3
評価性引当額の増減	2.3	19.2
賃上げ促進税制による税額控除	3.5	-
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	73.7

( 資産除去債務関係 )

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主に本社及び物流拠点の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～50年と見積り、割引率は0.2%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	73,098千円	89,971千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,858千円	- 千円
時の経過による調整額	1,193千円	1,341千円
資産除去債務の履行による減少額	8,178千円	- 千円
期末残高	89,971千円	91,312千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(重要な会計方針) 5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業、スペースソリューション事業、不動産投資開発事業を営んでおります。

「インテリア事業」は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心としております。

「スペースソリューション事業」は、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、工事請負を中心としております。

「不動産投資開発事業」は、開発事業・バリューアッド事業を中心としております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」、「スペースソリューション事業」及び「不動産投資開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

当社の報告セグメントは、前事業年度では「インテリア事業」及び「スペースソリューション事業」でしたが、新たに不動産投資開発事業を開始したことにより、当事業年度から「不動産投資開発事業」を報告セグメントに追加しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の  
 分解情報

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	26,222,361	5,552,611	31,774,973	-	31,774,973
一定の期間にわたり移転 される財	-	995,312	995,312	-	995,312
顧客との契約から生じる 収益	26,222,361	6,547,924	32,770,286	-	32,770,286
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	26,222,361	6,547,924	32,770,286	-	32,770,286
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,222,361	6,547,924	32,770,286	-	32,770,286
セグメント利益	1,245,889	194,340	1,440,229	-	1,440,229
セグメント資産	17,062,327	2,046,284	19,108,611	1,061,160	20,169,771
その他の項目					
減価償却費(注)3	195,528	31,173	226,701	-	226,701
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	162,665	112,548	275,213	55,730	330,944

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、差入保証金であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	財務諸表計上額 (注) 3
	インテリア 事業	スペース ソリューション 事業	不動産投資 開発事業 (注) 1	計		
売上高						
一時点で移転される財	24,242,703	6,767,680	-	31,010,383	-	31,010,383
一定の期間にわたり移 転される財	-	2,773,024	-	2,773,024	-	2,773,024
顧客との契約から生じ る収益	24,242,703	9,540,705	-	33,783,408	-	33,783,408
その他の収益	-	-	19,787	19,787	-	19,787
外部顧客への売上高	24,242,703	9,540,705	19,787	33,803,196	-	33,803,196
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,242,703	9,540,705	19,787	33,803,196	-	33,803,196
セグメント利益又は損失 ( )	46,385	128,372	24,135	150,622	-	150,622
セグメント資産	15,632,518	2,687,624	1,219,490	19,539,633	859,403	20,399,036
その他の項目						
減価償却費(注) 4	192,670	39,812	139	232,622	-	232,622
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	123,812	-	-	123,812	27,840	151,652

(注) 1 2024年12月期から2026年12月期までの中期経営計画「Beyond - 120」を策定し、新たな事業を開始したことに伴い、当事業年度から報告セグメントとして「不動産投資開発事業」の区分を追加しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、差入保証金であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益又は損失( )の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アバグループ株式会社	東京都港区	10,000	サービス業	-	工事の受注	工事の受注（注）	126,500	売掛金	139,150

取引条件および取引条件の決定方針等

（注） 取引条件ないし取引条件の決定方針等は一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ティーケーピー（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前事業年度 ( 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日 )
1株当たり純資産額	694円48銭	681円06銭
1株当たり当期純利益	75円63銭	4円96銭

( 注 ) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 ( 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日 )
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	929,820	61,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	929,820	61,069
普通株式の期中平均株式数(株)	12,294,947	12,310,657

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,258,068	4,424	-	2,262,493	1,965,079	28,240	297,413
構築物	78,835	-	-	78,835	78,467	29	367
機械及び装置	230,744	36,562	-	267,306	206,162	9,177	61,144
車両運搬具	64,420	2,750	8,899	58,270	51,505	6,126	6,765
工具、器具及び備品	617,614	11,864	8,846	620,632	550,134	31,965	70,498
土地	973,432	-	-	973,432	-	-	973,432
リース資産	196,517	54,465	-	250,982	183,796	27,029	67,186
有形固定資産計	4,419,634	110,065	17,746	4,511,953	3,035,145	102,568	1,476,808
無形固定資産							
ソフトウェア	402,835	41,587	100,603	343,819	182,526	85,870	161,292
電話加入権	10,306	-	140	10,166	-	-	10,166
リース資産	246,713	-	69,032	177,680	122,158	44,182	55,522
無形固定資産計	659,855	41,587	169,775	531,666	304,684	130,053	226,981
投資その他の資産							
長期前払費用	400	-	400	-	-	26	-
長期前払見本帳費 (注)1、2、3	965,510	545,479	486,268	1,024,721	624,462	592,518	[331,167] 400,259
投資その他の資産計	965,910	545,479	486,668	1,024,721	624,462	592,544	[331,167] 400,259

(注)1 長期前払見本帳費の差引当期末残高の [ ] 内の金額は、1年内償却予定額(内書)であり、貸借対照表上は、流動資産の「前払見本帳費」に含まれております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払見本帳費	壁装材商品見本帳製作費用	495,213千円
	カーテン商品見本帳製作費用	24,472千円
	床材商品見本帳製作費用	25,793千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払見本帳費	当期において償却が終了したもの	
	壁装材商品見本帳製作費用	416,125千円
	床材商品見本帳製作費用	70,142千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	334,700	1,602,700	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	551,539	508,356	0.72	-
1年以内に返済予定のリース債務	62,008	42,089	1.76	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	773,841	1,014,098	0.92	2026年3月～ 2029年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,943	81,788	1.99	2026年1月～ 2029年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,799,033	3,249,034	-	-

- (注) 1 借入金等の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	384,933	311,242	226,291	91,632	-
リース債務	39,115	22,537	15,356	4,778	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 目的使用(千円)	当期減少額 その他(千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,243	4,513	15,069	4,957	65,729
賞与引当金	318,473	132,659	318,473	-	132,659

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権について貸倒実績率を適用したことによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(2024年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,250
預金	
当座預金	856,468
普通預金	2,402,205
別段預金	1,339
預金計	3,260,013
合計	3,286,264

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤(株)	122,135
(株)美柳	78,430
(株)ホシノ	50,741
(株)ワタナベ	45,864
(株)福山	35,686
その他	471,054
合計	803,912

期日別内訳

期日	金額(千円)
2025年1月	133,149
2月	138,577
3月	191,848
4月	232,902
5月	107,434
合計	803,912

電子記録債権  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シノダ	177,411
(株)ホシケン	112,667
(株)ニップコーポレーション	99,275
永浜クロス(株)	82,481
(株)ワタナベ	76,587
その他	1,536,712
合計	2,085,136

期日別内訳

期日	金額(千円)
2025年1月	257,817
2月	238,883
3月	993,088
4月	417,188
5月	164,816
6月以降	13,342
合計	2,085,136

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤長八商事(株)	584,592
エルメスジャパン(株)	185,205
アフラック生命保険(株)	145,175
アバグループ(株)	139,150
佐藤(株)	127,472
その他	3,827,751
合計	5,009,347

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,509,730	37,181,505	36,681,889	5,009,347	87.98	46.85

(注) 上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
内装材料	
壁装材	1,870,973
カーテン	646,831
床材	457,213
その他	3,060
小計	2,978,078
オフィス家具	
オフィス家具等	930
合計	2,979,009

販売用不動産

内訳	金額(千円)
土地	361,700
建物	190,711
合計	552,412

(注) 地域別内訳は、次のとおりであります。

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
関東地区	483.03	552,412
合計	483.03	552,412

(注) 上記面積には、建物の面積を含んでおりません。

仕掛販売用不動産

内訳	金額(千円)
土地	351,400
建物	103,529
合計	454,929

(注) 地域別内訳は、次のとおりであります。

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
関東地区	213.50	454,929
合計	213.50	454,929

(注) 上記面積には、建物の面積を含んでおりません。

未成工事支出金

区分	金額(千円)
工事請負	39,438
合計	39,438

貯蔵品

区分	金額(千円)
商品ラベル他	2,131
合計	2,131

差入保証金

区分	金額(千円)
建物等賃借保証金	1,087,056
営業保証金	208,582
ゴルフクラブ、レジャー施設等入会保証金	104,750
その他	1,105
合計	1,401,493

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)泰邦	55,526
二チモウ(株)	20,190
北三(株)	6,380
村井(株)	1,130
合名会社安田商店	930
その他	1,824
合計	85,982

期日別内訳

期日	金額(千円)
2025年1月	36,179
2月	35,964
3月	10,355
4月	3,482
合計	85,982

電子記録債務  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アキレス(株)	740,995
豊通マテックス(株)	463,121
立川ブラインド工業(株)	256,464
東武化学(株)	143,591
(株)ニチベイ	95,931
その他	788,472
合計	2,488,576

期日別内訳

期日	金額(千円)
2025年1月	672,855
2月	766,482
3月	608,898
4月	440,340
合計	2,488,576

買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅ブラックス(株)	2,061,640
スリーエムジャパン(株)	388,114
田島ルーフィング(株)	354,002
帝人フロンティア(株)	337,328
(株)オカムラ	288,118
その他	1,304,880
合計	4,734,085

固定資産購入等電子記録債務  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)さら	26,411
合計	26,411

期日別内訳

期日	金額(千円)
2025年1月	13,854
2月	-
3月	12,556
4月	-
合計	26,411

( 3 ) 【その他】

当事業年度における半期情報等

	中間会計期間	当事業年度
売上高(千円)	16,716,867	33,803,196
税引前中間(当期)純利益 ( 損失)(千円)	48,289	234,017
中間(当期)純利益 ( 損失)(千円)	85,198	61,069
1株当たり中間(当期) 純利益( 損失)(円)	6.92	4.96

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="https://www.lilycolor.co.jp/">https://www.lilycolor.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を、自己に売り渡すことを当会社に請求することができる権利に基づく、単元未満株式の売渡請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社ティーケーピーであります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書  
事業年度 第83期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）  
2024年3月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2024年3月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
事業年度 第84期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）  
2024年5月14日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書及び確認書  
事業年度 第84期中（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）  
2024年8月9日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
2024年3月29日関東財務局長に提出  
  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（当社の親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書  
2024年6月17日関東財務局長に提出  
  
2024年6月17日に提出の臨時報告書（当社の親会社及び主要株主の異動）に係る訂正報告書  
2024年6月18日関東財務局長に提出  
  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
2024年9月19日関東財務局長に提出  
  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書  
2025年2月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年3月28日

リリカラ株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

鈴木 智喜

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

守安 茂弘

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リリカラ株式会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>リリカラ株式会社(以下「会社」という。)の当事業年度末の商品は2,979,009千円計上されており、資産合計に占める割合は14.6%である。</p> <p>棚卸資産の評価については、収益性の低下を適切に反映することが求められている。</p> <p>【注記事項】(重要な会計方針)2 棚卸資産の評価基準及び評価方法、及び【注記事項】(重要な会計上の見積り)2 商品の評価に記載のとおり、会社は、インテリア事業部が保有する棚卸資産の評価を収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっており、過去の販売実績及び見本帳改訂予定時期等を考慮した基準に基づき将来の販売見込み数量を仮定し、これを超える数量について帳簿価額を切り下げる方法を採用している。</p> <p>見本帳改訂予定時期及び販売見込み数量については経営者の判断が介在することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・棚卸資産の評価損に関連する内部統制の整備・運用状況を評価した。</li> <li>・見本帳の改訂時期及び見本帳ごとの商品の販売可能数の見積りの根拠について責任者に質問を実施した。</li> <li>・当初の見本帳の予定改訂時期と実際の改訂時期を比較し、また、見本帳ごとの販売可能数の見積りと実際の販売数量を比較し、各見積りの精度を評価した。</li> </ul>

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】(重要な会計方針)5 収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社はスペースソリューション事業において一定規模以上の請負工事契約について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識している。また、【注記事項】(重要な会計上の見積り)1 一定の期間にわたり収益を認識する方法による収益認識に記載のとおり、一定の期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高(未完成工事)1,827千円を計上している。</p> <p>一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法は、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事契約について適用されるが、適用にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積る必要がある。</p> <p>また、請負工事契約は、顧客の仕様変更や、当該契約を取り巻く環境の変化により、原材料価格及び人件費が変動し工事原価総額の見積りに影響を与える。</p> <p>工事原価総額の見積りは、請負工事契約を取り巻く環境の変化等による不確実性を伴うものであり、また、経営者の判断も介在することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法における工事原価総額の見積りの妥当性の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事原価総額の見積り及び工事進捗度の算定に関する内部統制の整備・運用状況を評価した。</li> <li>・工事原価総額の見積りに関しては、一定の基準により抽出した請負工事契約の工事原価の実行予算について、その根拠となった原価積算資料を閲覧し、作業内容や工数の見積り方法及び見積りに使用したデータが、当該工事等の内容に応じて適切かどうかについて検討を行った。</li> <li>・工程表を利用して工事の進捗状況を確認するとともに、必要に応じて、工事契約の責任者に質問を実施した。</li> <li>・材料費や外注費に対して証憑突合を実施し進捗度の再計算を実施した。</li> <li>・当初実行予算と最新の実行予算との比較及び差異内容についての検討、及び工事原価の見積りと実績を比較することで実行予算の精度を評価した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リリカラ株式会社の2024年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リリカラ株式会社が2024年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の会社の監査証明業務に基づく報酬の額は35百万円であり、非監査業務に基づく報酬はない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。